

経営概要書

法人名：

株式会社 男鹿水族館

(株5)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役 芝田 昭博	資本金	100,000千円	所管部課名
設立年月日	平成15年4月16日	拠出資額及び比率	51,000千円 (51.0%)	観光文化スポーツ部観光戦略課
設立目的	魚、海獣等との触れ合いを通じた学習の機会を提供し、並びに県民の自然保護及び地球環境保全についての理解を深めるとともに、観光レクリエーション活動のための利便の増進を図る。			
事業概要	水族館の運営			
関連法令、県計画	なし			

2 令和2年度事業実績

水族館に関しては、年間を通じて、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により入館者数が大きく減少し、対前年で52,613名の減となった。特に、緊急事態宣言に伴う臨時休館（4月21日から5月6日）、感染症に対する不安感、自粛要請（県境を越えての移動、不要不急の外出など）が大きく影響した。ただ、下半期は、経済対策として行われた各種消費喚起政策、修学旅行の行程変更、ホッキョクグマの赤ちゃん誕生等によって、対前年で7,413名の増加となったが、挽回には至らなかった。ガオジェラに関しても同じような傾向となり、年間利用者数が対前年で7,321名の減となった。ただ、下半期は、道の駅おがで行われた各種消費喚起政策（イベントなど）等の効果もあり、対前年で2,047名の増加となった。全体では、経常利益は0.2百万円の黒字となったが、当期純損失で0.4百万円の赤字となった。

<事業目標・実績>

項目	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有料入館者数(千人)	目標	170	170	147
	実績	158	112	-
売上高(千円)※業務受託収入除く。	目標	311,000	301,882	255,346
	実績	268,996	195,110	-
顧客満足度指数	目標	98	98	98
	実績	98	99	-

3 組織

①役員数(R3.7.1現在)

(単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	R2	R3	R2	R3	
常勤	1	1			支給対象者 (R2年度) 2人
内、県退職者					
内、県職員					
非常勤	4	4	1	1	平均年齢 70歳
内、県退職者					
内、県職員	1	1			平均報酬年額 (R2年度)
計	5	5	1	1	3,366千円
内、県関係者	1	1			

②職員数(R3.4.1現在)

(単位:人)

区分	R2	R3	正職員
正職員	17	17	平均年齢 33.2歳
内、県退職者			平均勤続年数 7.6年
出向職員		1	
内、県職員			
臨時・嘱託	5	4	
内、県退職者			
計	22	22	平均年収 (R2年度) 3,441千円
内、県関係者			

③取締役会回数

令和元年度	令和2年度
5回	5回

4 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
売上高	355,636	298,069
売上原価	74,256	57,502
売上総利益	281,380	240,567
販売費及び一般管理費	281,651	257,252
人件費(売上原価含む)	114,440	107,389
営業利益(損失)	△271	△16,685
営業外収益	3,168	16,887
営業外費用	96	5
経常利益(損失)	2,801	197
特別利益		
特別損失	1	391
法人税、住民税・事業税	777	210
当期純利益(損失)	2,023	△404

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
流動資産	246,336	253,512
固定資産	10,047	11,000
資産計	256,383	264,512
流動負債	33,770	42,304
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	33,770	42,304
資本金	100,000	100,000
利益剰余金等	122,613	122,208
純資産計	222,613	222,208
負債・純資産計	256,383	264,512

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項目	令和元年度	令和2年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	100.8%	100.1%	△0.7
流動比率(流動資産÷流動負債)	729.5%	599.3%	△130.2
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	86.8%	84.0%	△2.8
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	-

※中小企業退職共済制度へ加入している。

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金			
委託費		7,260	情報発信等企画・環境整備委託費
指定管理料	80,222	95,699	男鹿水族館指定管理料

◎法人の行動計画(平成30年度～令和3年度)

県関与のあり方 縮小・廃止 見直しの方向性 県保有株式の処分を目指し、経営改善に取り組む。

課題 法人設立時から黒字経営が続いているものの、ソフト事業を充実させ、入館者数を維持する必要がある。

取組	入館者数を維持するため、2次交通の充実と男鹿エリアの観光施設等と一体となったPRを強化するとともに、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、近隣施設などとの連携(スタンプラリーの実施)や体験企画など多様なニーズに対応したソフト事業の企画を展開していく。 【平成30～令和2年度】 目標入館者総数 各年度 19万人 【令和3年度】 目標入館者総数 17万人
実績	[入館者総数] 令和元年度:19万人、令和2年度:14万人

I 自己評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(C)	4 財務状況	A
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関して、自治体などと足並みを合わせながら対応できたと考え。また、公益性の高い施設であることを考慮し、利用できない人を想定した動画配信などを行いながら、教育的な役割の確保や魅力発信に取り組むことができた。		組織変更を行いながら適正な組織運営、人材育成ができる状態を維持している。コロナ禍では危機管理として2班体制による運営を行ったが支障なく営業できた。		集客対策ができない厳しい状況が続いた。情報発信強化事業等により情報発信を強化しているが、人の動きが制限されている中での対策には限界があると感じている。社会情勢によりオリジナル商品の製造も難しいなど、各方面に影響が出ているため新規取引先の確保などが課題となっている。		累積損失の発生などもなく財務状況は引続き安定している。ただし、固定費が大部分を占める事業形態で入場制限などのマイナス要素も増えたため、今後の社会情勢によっては財務状況が一気に悪化する可能性もある。また、設備などの経年劣化も財務状況を圧迫してきている。	

II 所管課評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(C)	4 財務状況	A
県関与の縮小に位置づけられている法人であるが、地元自治体や企業と連携を図り、男鹿地域の観光振興に寄与するなど、一定の公共的役割を担っている。		取締役会は5回開催されており法定回数を満たしている。常勤の役員及び職員がおり体制は整っている。充て職の役員も取締役会に出席している。		新型コロナウイルス感染症の影響によって、有料入館者数及び売上高は目標を大きく下回ったが、顧客満足度は高いまま維持することができている。		新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、水族館の指定管理料が増額となったこと等もあり、単年度の経常損益は黒字となった。また、累積損失もない。	

III 外部専門家のコメント

事業の性格上、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたため、入館者数が大幅に減少するとともに売上高も減少した。売上原価や、人件費を含めた販管費も減少しているものの、固定費を賄いきれず、16百万円の営業損失となった。ただ、雇用調整助成金の受入れ等もあり、最終損益はほぼ均衡しており、コロナによる当年度の業績への影響を最小限に抑えることができたといえるのではないかと。過去において安定的に業績を維持してきたこともあり、借入金もなく利益剰余金も十分ある。財務基盤が安定している状態を継続するためにも、今の状況に対応した広報戦略や新たな企画の発案などの取組みを、今後も展開していくことが望まれる。
---

IV 委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(C)	4 財務状況	A
三セクの行動計画は「県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業としている法人」に位置づけられているが、地元の自治体や企業と連携し、観光振興の推進を図るなど、一定の公共的役割を担っている。		常勤の役員がおり、組織体制は整っている。		新型コロナウイルス感染症の影響により、有料入館者数及び売上高は目標の7割を下回る結果となった。同様の理由により、行動計画の取組として掲げている入館者総数についても達成できなかった。顧客満足度は、例年同様、高い水準を維持している。		新型コロナウイルス感染症の影響を受け、営業損失を計上したが、雇用調整助成金の受入れ等もあり、経常損益は黒字、最終損益もほぼ均衡となった。過去の業績が安定していたこともあり、借入金がなく利益剰余金も十分で、財務基盤が安定している。アフターコロナに対応した広報戦略や新たな企画の発案などが望まれる。	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	A
<b>評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）</b>							
<p>対面による展示解説が厳しいコロナ禍においても情報発信を十分に行えるよう、デジタルサイネージやホームページ等の活用により、顧客満足度向上に努めた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、県内における教育旅行や学校教育の需要が大きく見込まれたため、教育旅行等の営業を強化することで利用促進を図り、集客確保に努めた。</p> <p>組織体制は、従業員一人ひとりの持ちうる力を発揮させ、各分野への挑戦にスピード感を持って取り組んでいる。</p>							